

## 第 137 回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第 137 回（令和 2 年度第三四半期）調査を実施し、その結果がまとまりました。今回は付帯調査として、「令和 2 年の企業経営実績と令和 3 年の業績見通し」について調査しましたので、その結果の概要について以下のとおりお知らせします。

### <市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

#### 1 今期（令和 2 年 10 月～12 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は前回調査からやや回復し、全産業で+4.4 ポイント（13.6→18.0）。2 四半期連続の増加となったが、数値としては依然として低く、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、市内の中小企業が引き続き厳しい状況下にあることが伺われる。
- ・ 業種別では、製造業で+4.8 ポイント（13.4→18.2）、非製造業で+4.1 ポイント（13.7→17.8）。
- ・ 製造業については、「印刷」「化学」「機械」の 3 業種で DI が減少、その他 5 業種では DI 値が増加している。非製造業では、「情報通信」で DI が低下、「サービス」で横這い、その他 4 業種で DI が増加している。
- ・ また、観光関連※については、+4.2 ポイント（1.0→5.2）となっているが、事業者からは、依然として厳しい状況下にあるとの声が数多く寄せられている。
- ・ なお、今回の調査は緊急事態宣言の再発令前に実施されたものであり、緊急事態宣言の影響が反映されていない。

#### (1) 製造業（DI：18.2（前回調査比+4.8 ポイント））

➤ DI 増 加：5 業種（西陣、染色、窯業、金属、その他の製造）

DI 減 少：3 業種（印刷、化学、機械）

- 【事業者の声】 「コロナの影響で美術館や百貨店での展覧会や団体展が中止・延期になった」（上京区／印刷）  
 「コロナにより顧客の設備投資が減少し、当社の仕事量も減少している」（山科区／化学）  
 「得意先に在庫調整の動きがあり、受注減少により売上も減少している」（伏見区／金属）  
 「コロナの影響が大きい。注文は大手企業に流れ、中小企業は大変困っている」（南区／印刷）  
 「ネット販売が好調で、おうち時間に使える商品を展開している」（下京区／その他の製造）

#### (2) 非製造業（DI：17.8（前回調査比+4.1 ポイント））

➤ DI 増 加：4 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、建設）

DI 横這い：1 業種（サービス）／ DI 減 少：1 業種（情報通信）

- 【事業者の声】 「コロナの影響で販売の機会を喪失し、売上が激減している」（下京区／卸売）  
 「修学旅行等の団体旅行や、忘年会等が激減している」（中京区／飲食・宿泊）  
 「大規模イベントの自粛やインバウンドの減少による影響が大きい」（下京区／サービス）  
 「コロナの影響で営業活動が思うようにできない」（北区／小売）  
 「巣ごもり需要により売上が増加した」（北区／小売）

#### <参考> 観光関連※は、+4.2 ポイント

- 【事業者の声】 「11 月は少し持ち直したものの、コロナの再急増により失速した」（左京区／小売）  
 「コロナの影響が依然として続いている」（東山区／その他の製造）  
 「コロナの影響で来店客数が大幅に減少している」（東山区／小売）

※観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25%以上を占める事業者を指す。

## 2 来期（令和3年1月～3月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して+2.1ポイントとなる20.1となった。今期と比較して、来期には期待を寄せている様子が伺われるが、緊急事態宣言発令前の調査につき、次回の調査時には今回の見込みの数値からの乖離が見られる可能性が高い。
- ・ 業種別では、製造業で+3.0ポイント。「その他の製造」の減少、「金属」の横這い以外の6業種では今期実績比で増加となっている。非製造業は+1.2ポイント。「小売」と「サービス」が減少し、その他の4業種ではDIが増加している。

### (1) 製造業（DI：21.2（今期実績比+3.0）／1業種が減少、1業種が横這い、6業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「コロナの影響で、まだまだ減少すると思われる」（中京区／染色）  
「自動車業界の操業再開により、在庫の積増需要が見込まれる」（南区／金属）  
「非常事態宣言が発令されれば、主要取引先である百貨店の売上が減少する見通し」（下京区／染色）

### (2) 非製造業（DI：19.0（今期実績比+1.2）／2業種が減少、4業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「少しずつコロナの影響が弱まっているが、予断を許さない」（東山区／小売）  
「コロナの影響が減っていれば、前年並みの業況になると思われる」（下京区／卸売）  
「業界としても厳しい環境下にある中、コロナの影響で一層悪化する」（下京区／卸売）  
「展示会などのイベント用ポスターやパンフレットの仕事が激減する」（伏見区／サービス）

### <参考> 観光関連はDI：7.9（今期実績比+2.7）

- 【事業者の声】 「団体予約について既に多数のキャンセルがでており、売上が見込めない」（北区／飲食・宿泊）  
「コロナの影響で先行きは不透明、今後良くなるとは思えない」（上京区／その他の製造）  
「再度緊急事態宣言が出た場合、流入者はさらに減少するだろう」（南区／その他の製造）

## 3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（61.8%）」を挙げる企業が前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 前期との比較では、「生産・経営の合理化（39.2%）」が+0.6ポイント、「情報収集・分析力の強化（18.3%）」が+1.3ポイントとなっており、コロナ禍が長期化する現下においては、正しく且つ有益な情報を収集するとともに、売上増加が見込めない中、収益性向上のための行動が必要であると見る企業が増加しているといえる。

## 4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、前回調査に引き続き「売上不振（65.8%）」が最も高い割合となっているが、回答した企業の割合は▲2.9ポイントと二四半期連続で減少している。なお、観光関連が経営上の不安要素として「売上不振」を挙げた割合は85.7%と非常に高く、厳しい現状が伺われる。
- ・ 前回調査と比較して割合が増加しているものとして「原材料価格上昇（11.7%、前期比+2.8）」や「仕入値上要請（10.7%、前期比+1.4）」などがあり、コロナ禍の影響により仕入れ環境が悪化している可能性がある。

(参考) 1 調査対象企業数800社。うち486社が回答（回答率 60.8%）

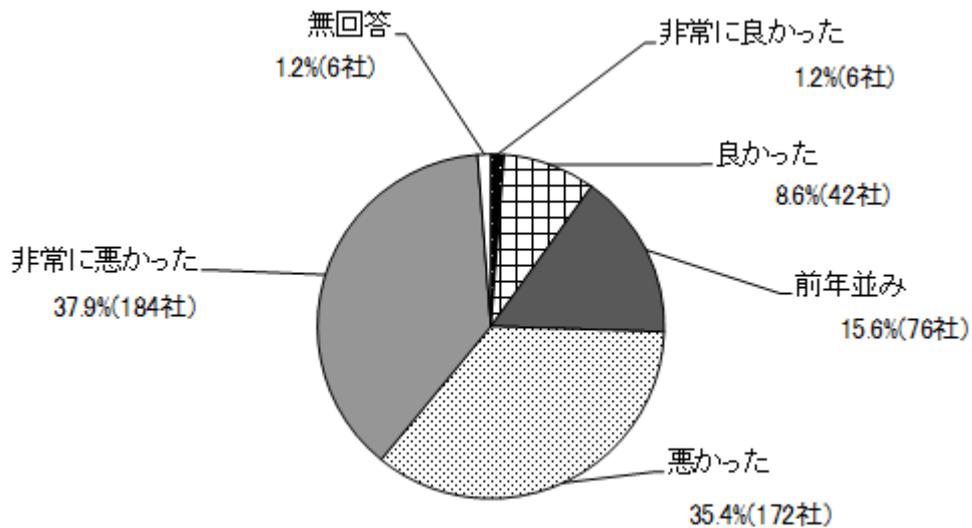
$$2 \quad \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

＜付帯調査：令和2年の企業経営実績と令和3年の見通しについて（別紙2参照）

**A 令和2年の貴社の業績は、令和元年と比較していかがでしたか？**

～「非常に悪かった」「悪かった」と回答した企業の割合は、全体の7割超に～

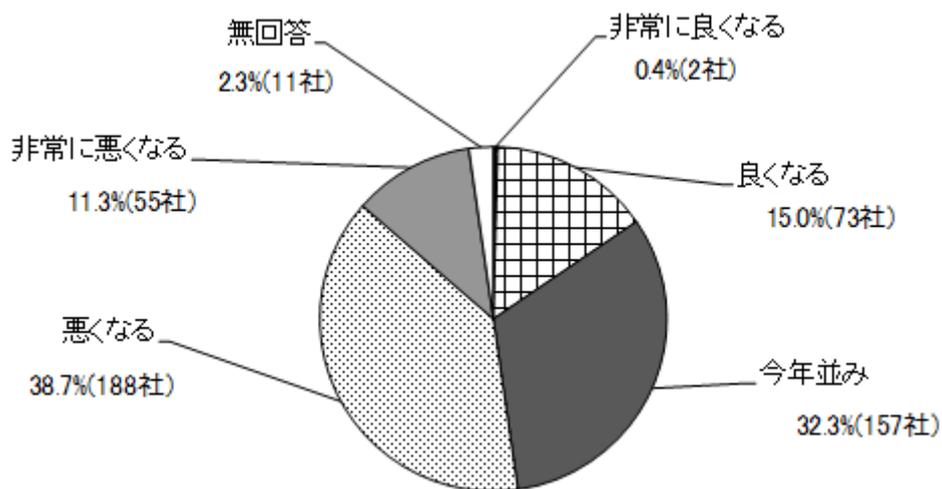
- ・ 令和2年の企業経営実績について、令和元年企業経営実績との比較で尋ねたところ、「非常に悪かった」とした企業が37.9%と最も多く、次いで「悪かった」が35.4%、「前期並み」が15.6%と続いた。



**B 令和3年の貴社の業績見通しは、令和2年と比較していかがですか？**

～半数の企業が「非常に悪くなる」「悪くなる」と予想。～

- ・ 令和3年の業績見通しについて、令和2年実績との比較で尋ねたところ、「悪くなる」が38.7%で最も高く、次いで「今年並み」が32.3%、「良くなる」が15.0%と続いた。

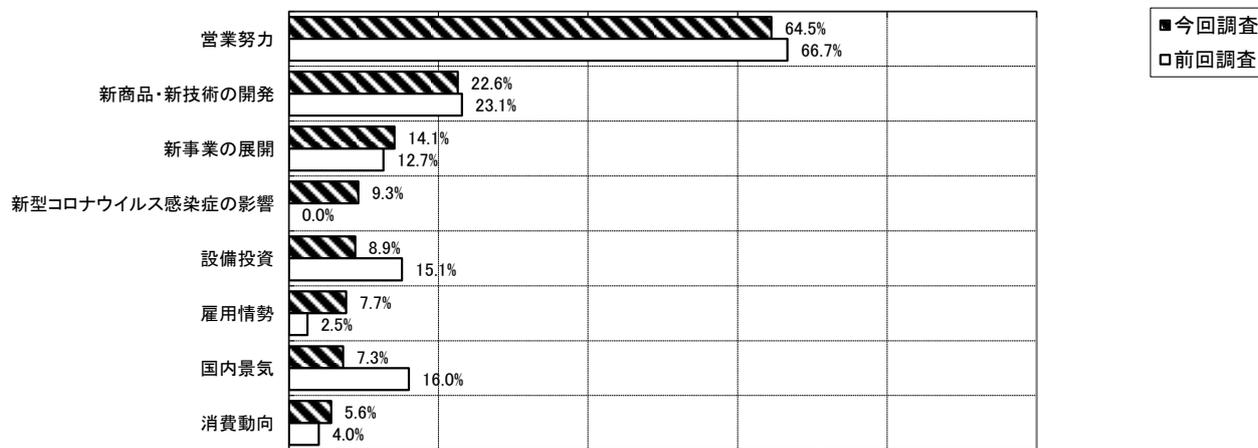


## C 令和2年の貴社の業績に影響を与えた要因・令和3年の業績に影響を与えると予想される要因は？

### (1) 令和2年の貴社の業績に影響を与えたプラス要因

～「営業努力」が最多。一部で「新型コロナウイルス感染症の影響」がプラスに寄与～

- 令和2年の業績に影響を与えたプラス要因については尋ねたところ、「営業努力」が64.5%で最も多く、以下「新商品・新技術の開発」が22.6%、「新事業の展開」が14.1%と続いた。
- 「新型コロナウイルス感染症の影響」が、プラス要因として働いたと回答する企業も一部で見られた(9.3%)。

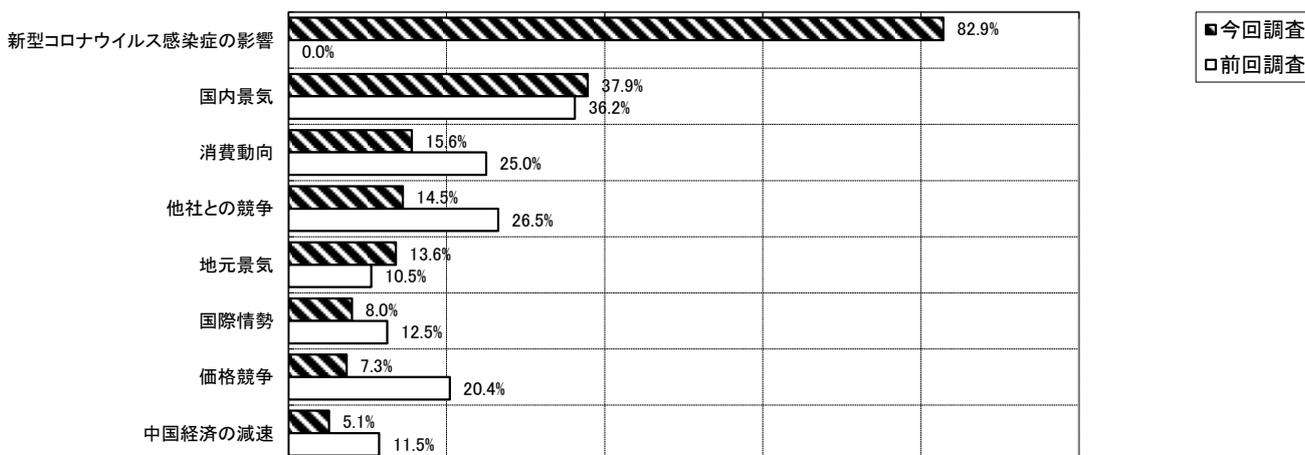


(上位8項目のみ掲載)

### (2) 令和2年の貴社の業績に影響を与えたマイナス要因

～「新型コロナウイルス感染症の影響」が8割超と圧倒的～

- 令和2年の実績に影響したマイナス要因については「新型コロナウイルス感染症の影響」が82.9%と最も多く、次いで「国内景気」が37.9%、「消費動向」が15.6%、「他社との競争」が14.5%、「地元景気」が13.6%と続いた。
- 今回より新しく選択肢として設けた「新型コロナウイルス感染症の影響」が、他の要因を大きく引き離して1位となった。

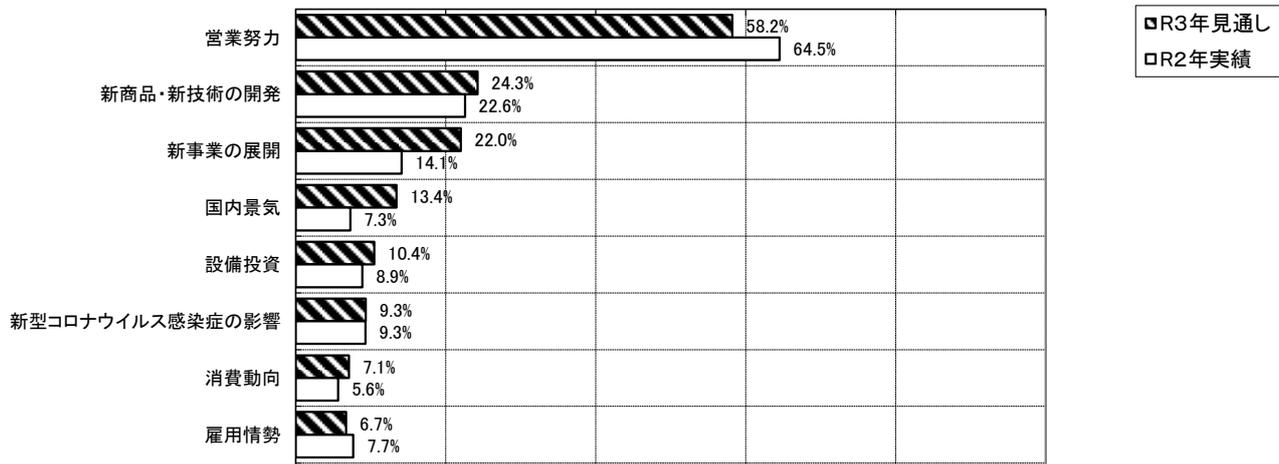


(上位8項目のみ掲載)

(3) 令和3年の貴社の業績見通しに影響を与えると予想するプラス要因

～「新事業の展開」が令和2年実績比で7.9ポイントの増加～

- 令和3年の業績見通しに影響を与えると予想されるプラス要因を尋ねたところ、「営業努力」が58.2%で最も多く、以下「新商品・新技術の開発」24.3%、「新事業の展開」22.0%と続き、令和2年の業績に影響を与えたプラス要因と同じ順位となった。
- 令和2年実績との比較においては「新事業の展開」が7.9ポイントと大きく増加しており、企業がコロナ下では既存事業だけでの回復が困難で、業態転換等の必要性を感じているものと思われる。

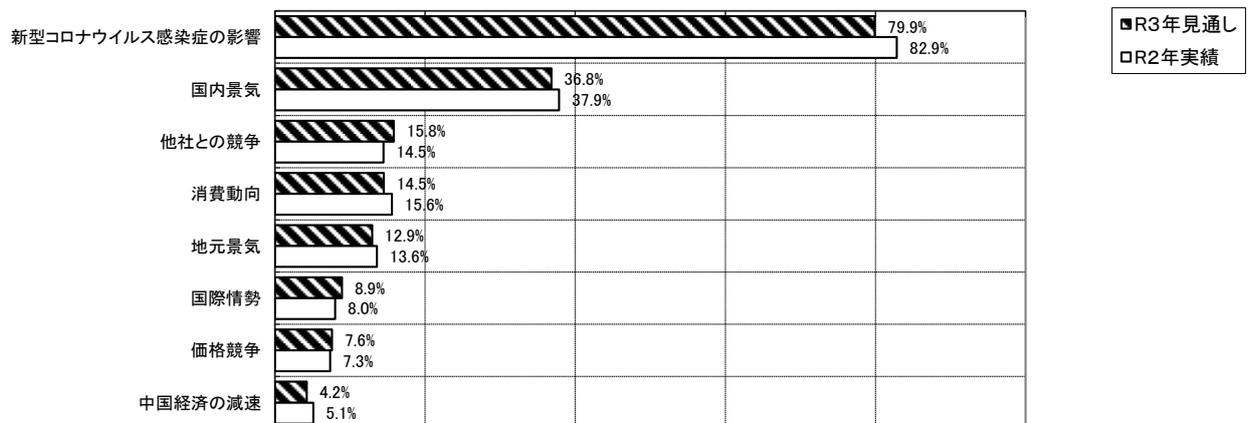


(上位8項目のみ掲載)

(4) 令和3年の貴社の業績見通しに影響を与えると予想するマイナス要因

～約8割の企業が、来年も「新型コロナウイルス感染症の影響」が続くと予想～

- 令和3年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因については、「新型コロナウイルス感染症の影響」が79.9%と最も多く、次いで「国内景気」が36.8%、「他社との競争」が15.8%、「消費動向」が14.5%、「地元景気」が12.9%と続いた。



(上位8項目のみ掲載)

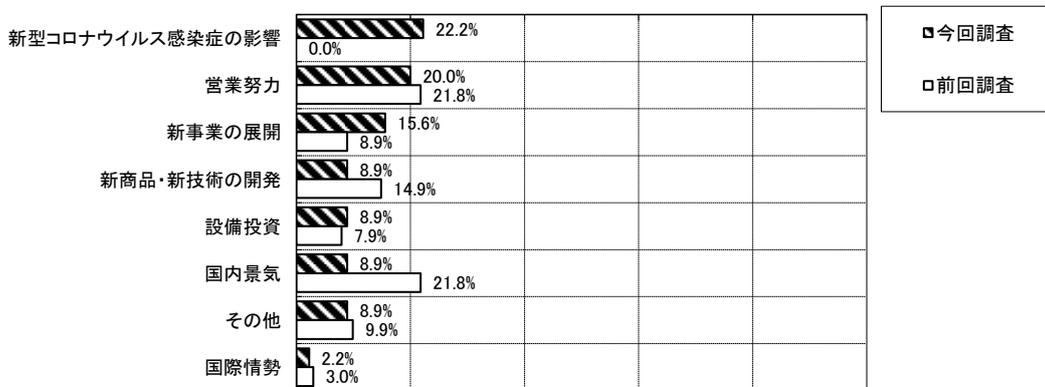
## D 令和3年の業績に影響を与える要因のうち、最も影響の大きい要因は？

～7割超の企業がマイナス影響の要因を選択し、そのうち約8割が「コロナの影響」と回答～

- 令和3年の業績に最も大きい影響を与える要因として、マイナス影響の要因を選択した企業は73.2% (486社中、356社) に上り、そのうち80.6%が「新型コロナウイルス感染症の影響」と回答。
- 一方、令和3年の業績に最も大きい影響を与える要因として、プラス影響の要因を選択した企業は9.2% (486社中、45社) で、そのうち22.2%が「新型コロナウイルス感染症の影響」、20.0%が「営業努力」、15.6%が「新事業の展開」と回答した。
- 企業が最も影響の大きい要因を選択した理由として、下記のような意見が寄せられている。

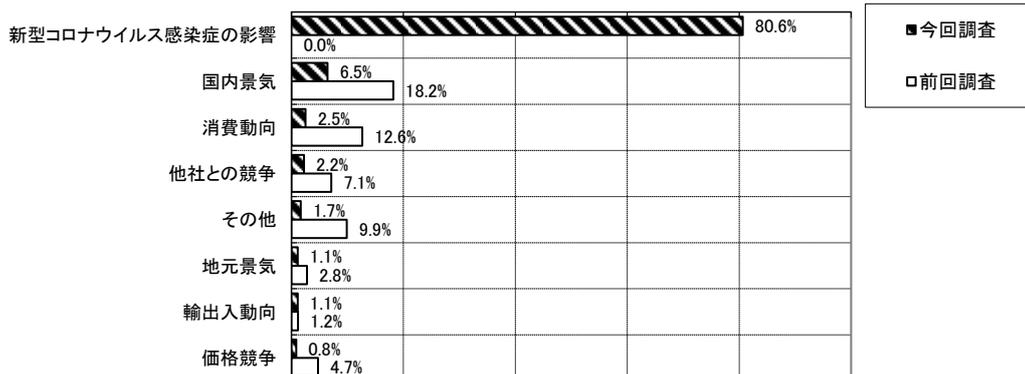
影響	要因	左記要因を選んだ理由
プラス	コロナの影響	ワクチン開発等、感染症の状況改善が見込まれる
	営業努力	新規開拓が実を結びつつある
	新事業の展開	本業に関連した新たな事業を展開する予定
	新商品・技術の開発	コロナで営業ができなかった分、新商品開発に力を入れた 新たな商流ができ、そこでのサービスで新商品化した
マイナス	コロナの影響	コロナの影響で、ほぼすべての得意先からの注文が減った 設備投資も消費動向も、すべてはコロナの収束状況次第 先行きが不透明で、経営戦略が作れない
	国内景気	国内景気が悪化し、物流が止まってしまう
	他社との競争	数少ない入浴者を、過剰な数の宿泊施設が取り合うことで悪化
	その他	人材不足で目標が定まらない

### ○ 令和3年の業績にプラス影響を与える最も大きい要因



(上位8項目のみ掲載)

### ○ 令和3年の業績にマイナス影響を与える最も大きい要因



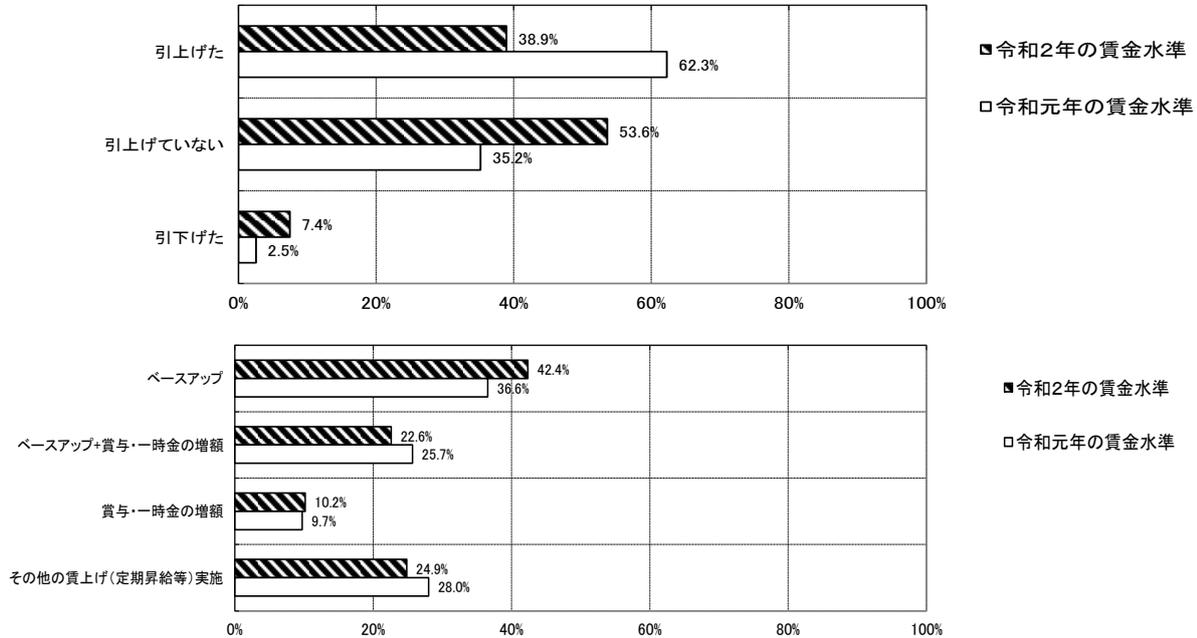
(上位8項目のみ掲載)

## E 賃金水準について

### (1) 令和2年の賃金水準について

～「賃金水準を引き上げた」とした企業は約4割、「引下げた」は1割未満～

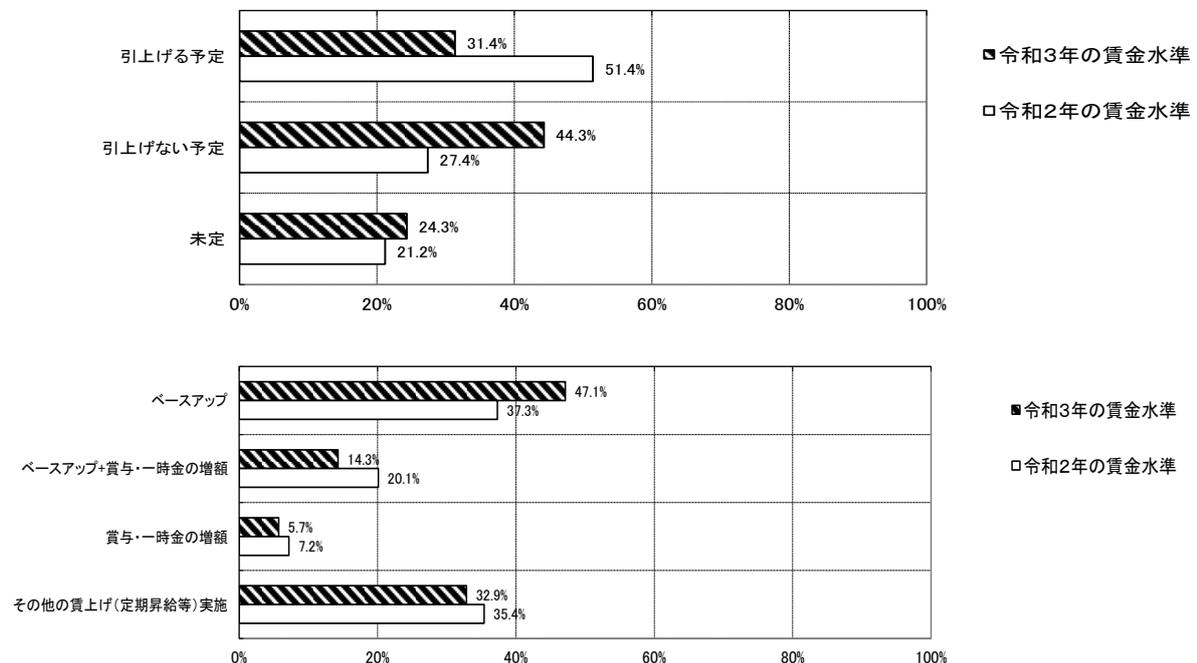
- 令和2年の賃金水準については、「引き上げていない」が最多の53.6%で、半数以上を占めている。次いで「引き上げた」が38.9%で、「引下げた」企業者はわずか7.4%に留まった。
- 賃金水準の引上げ方法として「ベースアップ」を選択した企業が最も多く、42.4%を占めた。



### (2) 令和2年の賃金水準について

～「賃金水準を引き上げる予定」とした企業は約3割、「引き下げない予定」は4割超～

- 令和3年の賃金水準について、「引上げない予定」が最多の44.3%で、次いで「引上げる予定」が31.4%、「未定」が24.3%となった。
- 令和3年に予定している賃金水準の引上げ方法については、「ベースアップ」が47.1%で最多、次いで「その他の賃上げ（定期昇給等）実施」が32.9%となっている。

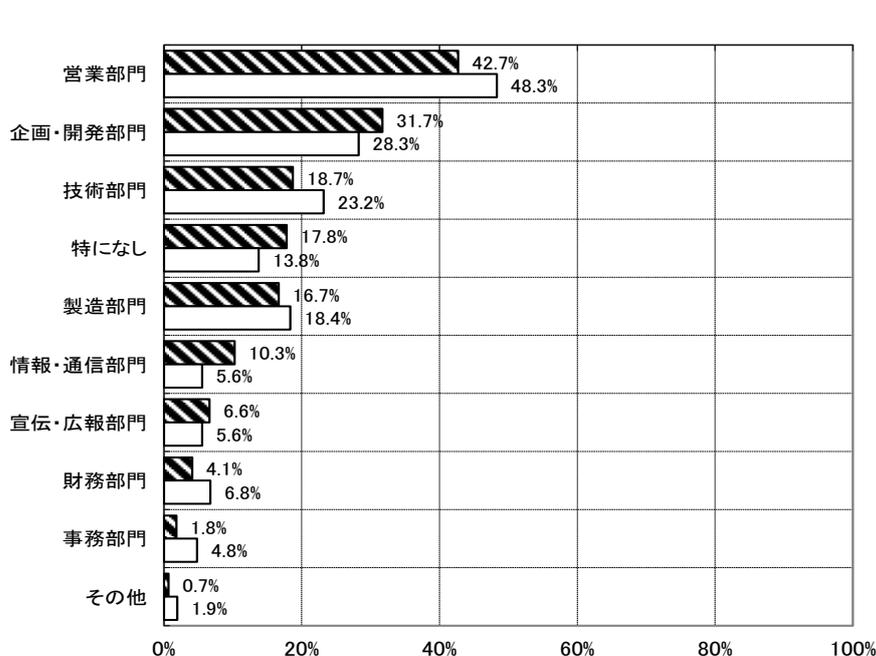


## F 今後、貴社で拡充・強化又は削減・縮小する予定の分野や部門は？

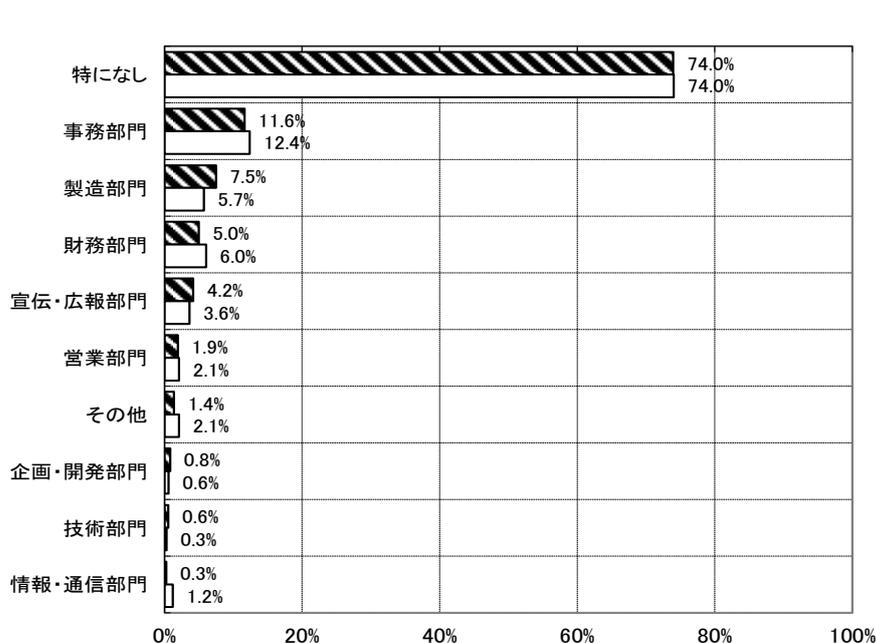
～拡大・強化では「営業部門」が4割超で最多。削減・縮小は7割超の企業が「特になし」～

- ・ 今後、拡充・強化する部門としては「営業部門」が42.7%で最も高く、「企画・開発部門」が31.7%、「技術部門」が18.7%と続いた。
- ・ 一方、削減・縮小する部門としては「特になし」が圧倒的に多い74.0%となっており、以下「事務部門」が11.6%、「製造部門」7.5%、「財務部門」が5.0%の順となっている。

○ 今後、拡充・強化する部門



○ 今後、削減・縮小する部門



## G 令和3年に向けた、貴社の経営全般における独自の取組や工夫

- ・ 多くの企業から、新商品開発や販路開拓、IT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の促進、経営の合理化・効率化や人材育成など、経営全般における独自の取組や工夫について、多くの意見が寄せられた（詳細は別紙2に掲載）。